

令和 7 年 度

(2 0 2 5 年 度)

豊島区当初予算の概要

令和 7 年 3 月

豊 島 区

— 目 次 —

1	編成方針	1
2	財政規模	2
3	7年度予算の特徴	3
4	歳入の概要	4
5	歳出の概要	6
6	基金と起債の残高	12
7	不合理な税制改正による区財政への影響	15
8	今後の財政の見通し	18
9	7年度当初予算と6年度当初予算の比較	20
○	計数表	21
①	令和7年度 当初予算 財政規模	
②	令和7年度 一般会計当初予算 歳出財源別・経費別 前年度比較	
③	一般会計予算 財源別予算額の推移	
④	予算総額の推移	

(別紙)令和7年度 事業見直し一覧

- 計数については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

○ 前年度(6年度)予算額は、特に説明がない限り、当初予算の数値となっています。

○ 基金については、介護給付費準備基金を除いています。

1 編 成 方 針

令和7年度当初予算は、以下の方針のもと、編成しました。

本区は新体制発足後、区民の声を重視し、区民視点に立った「誰もが住みたくなる8つのまちづくり」の実現に向けて取り組んでいる。さらに今年度は、区政運営の最高指針である「基本構想」「基本計画」を鋭意策定中であり、同時に既存事業の集中的な見直しに全庁を挙げて取り組むなど、区政運営の大きな転換期を迎えている。

区民税・特別区財政調整交付金は堅調に推移しているものの、本区の財政構造が人口や景気変動の影響を大きく受けることや少子高齢化の進展、先行き不透明な社会経済状況を踏まえれば、急激に歳入環境のトレンドが変わる恐れも十分にあり、慎重な見極めが必要である。

また、第二回定例会では、懸案となっていた学校改築において新たな方針を打ち出すとともに、老朽化施設の改築・改修、池袋駅周辺の大規模再開発事業、道路や橋りょうなどの大規模なインフラ整備が続くことから、投資的経費は今後数十年にわたり、過去最高水準で推移することが見込まれる。5年度の基金残高は 562 億円、貯金超過額は 360 億円を記録したものの、将来的な投資事業を支えるために十分な金額とは言えない。

本区では平成 17 年度以降、各部局長の権限と責任で予算を編成する「枠配分方式」を採用してきたが、近年は自主的な見直し事例は極めて少なく、枠配分額超過が常態化するなど、機能不全に陥っている。こうした状況を踏まえ、令和7年度予算編成から3年間は「枠配分方式」を中止し、すべての事業を集中的に見直す政策経営部による「査定方式」を採用する。

将来のまちづくりに投資しつつ、目まぐるしく変化する区民ニーズに的確に対応し続けるためには、単に事業を拡充し続けるのではなく、枠内に位置付けられてきた既存事業をはじめ、すべての施策において再構築「リビルド」を繰り返し、財源を再配分することが持続可能な財政運営の大前提であり、これまで以上に考え抜いた予算を編成する必要がある。

○ 予算編成過程について、透明性を高めるため、令和6年9月4日に発した「令和7年度予算編成方針(依命通達)」を既にホームページに掲載しています。また、「令和7年度豊島区当初予算の概要」や「令和7年度部局予算編成方針」についても、ホームページに掲載しています。

○ 令和7年度予算より、区民ニーズ等の変化により必要性が薄れた事業の再構築を目的として、全庁を挙げた「事業見直し」を実施しています。(詳細は「(別紙) 令和7年度 事業見直し一覧」参照)

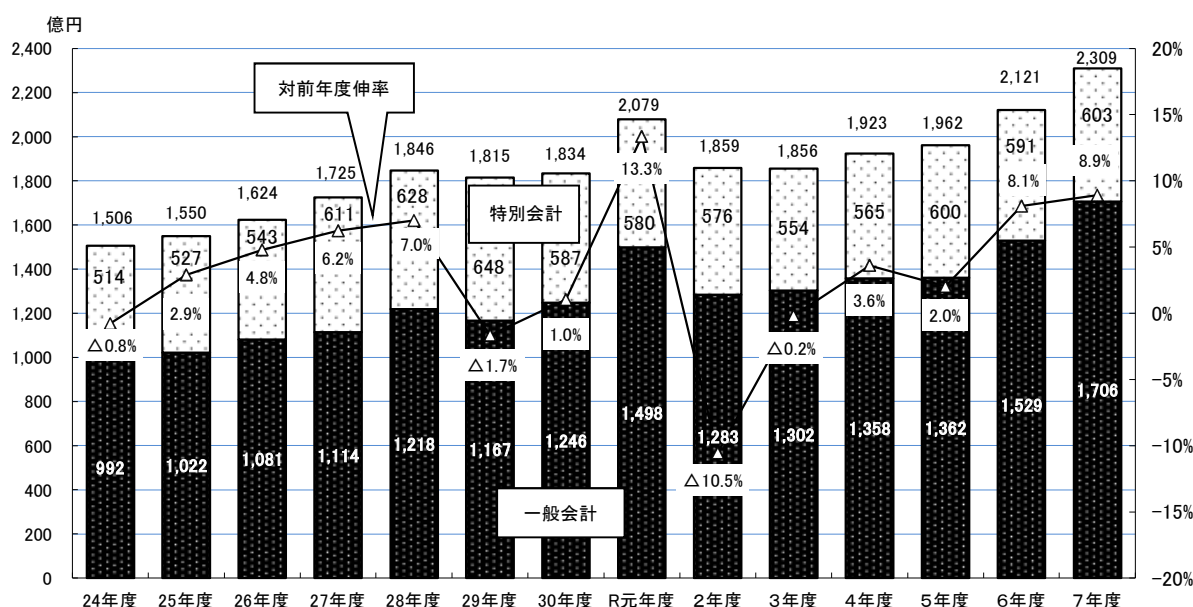
また、各部局長の権限と責任で各部予算を編成する「枠配分方式」を休止し、すべての事業を見直す政策経営部による「査定方式」を採用することで、客観的な視点による各部予算の適正化や、部局を超えた事業集約を図っています。

2 財政規模

7年度の一般会計当初予算規模は、1,705億93百万円、前年度比11.5%(176億58百万円)の増となり、6年度を超え、過去最大の予算規模となりました。

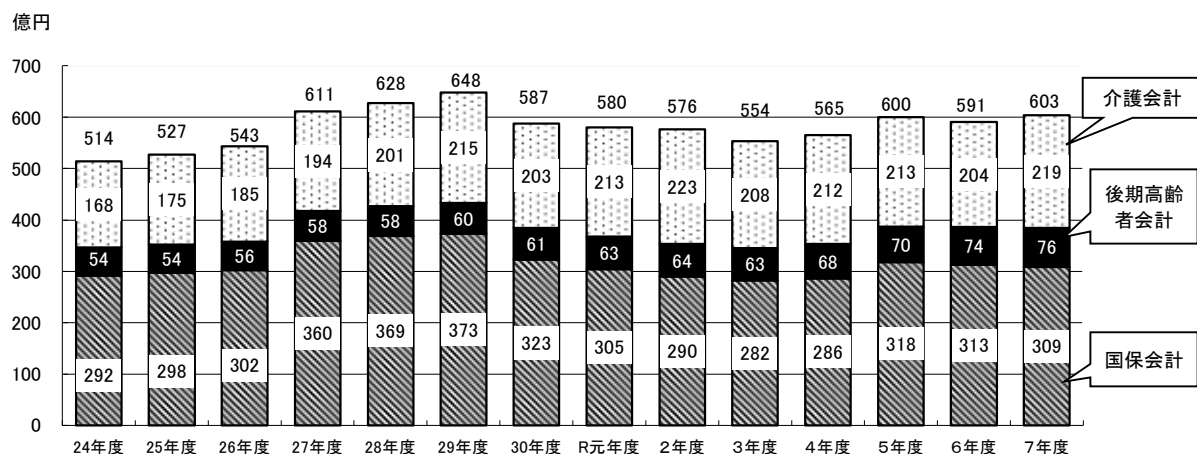
特別会計を含めた総財政規模は2,309億39百万円、前年度比8.9%(188億89百万円)の増となり、一般会計と同様に、過去最大の予算規模となりました。

当初予算規模の推移（平成24年度～）



3特別会計の合計は、603億46百万円で、前年度比2.1%(12億31百万円)の増となりました。会計別にみると、国民健康保険事業会計は減少、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計は増加となりました。

特別会計当初予算の推移（平成24年度～）



3 7年度予算の特徴

1. 行政需要の変化に柔軟に対応する予算編成

令和7年度一般会計予算は、前年度当初予算比で177億円の増、1,706億円となった。

人件費は14億円増の280億円、扶助費は16億円増の454億円、投資的経費は池袋保健所移転など、区施設の更新や池袋の都市再生を進めるため、127億円増の375億円を計上した。

予算編成過程においては、区民ニーズ等の変化により必要性が薄れた事業の再構築を目的として、全庁を挙げた「事業見直し」を実施し、3億円の財源を生み出した。また、各部局長の権限と責任で各部予算を編成する従来の「枠配分方式」を休止し、すべての事業を見直す政策経営部による「査定方式」を採用することで、客観的な視点による各部予算の適正化に加え、部局を超えた事業集約などにつなげることができた。

予算編成手法の変更により、有効に財源を再配分することで、いつ来るともわからない自然災害への備え、孤独・孤立対策、教育環境改善など、行政需要の変化に柔軟に対応する予算編成を行った。

2. 多くの区民の声を反映した基本構想・基本計画の実現に向け、第一歩を踏み出す予算

新たな基本構想・基本計画は、「未来としまミーティング」「区民ワークショップ」など、策定のプロセスにおいて、区民の声をできるだけ多く聴くことを重視し、さらに400件を超えるパブリックコメントを踏まえ、案の策定に至った。令和7年度予算は、基本構想・基本計画に掲げる「3つの理念」「7つのまちづくり」の実現に向けた第一歩を踏み出す予算であり、新規・拡充事業（投資的経費を除く）として190事業、64億円を計上した。

【主な新規・拡充事業】

- 安全・安心なまちづくり：女性の視点を活かした救援センターの環境改善、備蓄物資の増強など
- 子ども・若者の孤独孤立対策：「小1の壁」への取り組み、不登校対策の強化事業、若者の居場所創出事業など
- 学校学習環境の改善：プールの遮熱対策や電子黒板の設置拡充など
- 住宅施策の強化：多世代近居・同居支援事業、住宅確保要配慮者専用住宅供給促進事業、子育てファミリー世帯家賃助成の資格要件・助成の拡充など

3. 学校改築等、今後の行政需要を踏まえ、基金と起債等を活用した予算

歳入においては、特別区民税は対前年度当初予算比で30億円の増となる353億円、特別区財政調整交付金は令和7年度フレームを踏まえ、14億円減の365億円を見込んでいる。世代間の公平を図るための特別区債は、南池袋2丁目C地区市街地再開発事業、池袋保健所移転などの財源として、43億円増の87億円を計上した。基金は、公共施設再構築基金の取崩しに69億円の増となる100億円を計上する一方で、5年ぶりに財政調整基金を取り崩さずに予算を編成した。

今後の学校改築を踏まえ、義務教育施設整備基金積立金を8億円増やすなど、将来の行政需要を考慮し、基金や起債を活用した中長期的視点を踏まえた予算編成を行った。

財政規模の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分		7年度	6年度	増減額	増減率(%)
一 般 会 計		170,593	152,935	17,658	11.5
	人 件 費	27,970	26,575	1,395	5.2
	事 業 費	105,088	101,527	3,560	3.5
	投 資 的 経 費	37,536	24,833	12,703	51.2
特 別 会 計 (3 会 計)		60,346	59,115	1,231	2.1
合 計 (4 会 計)		230,939	212,050	18,889	8.9

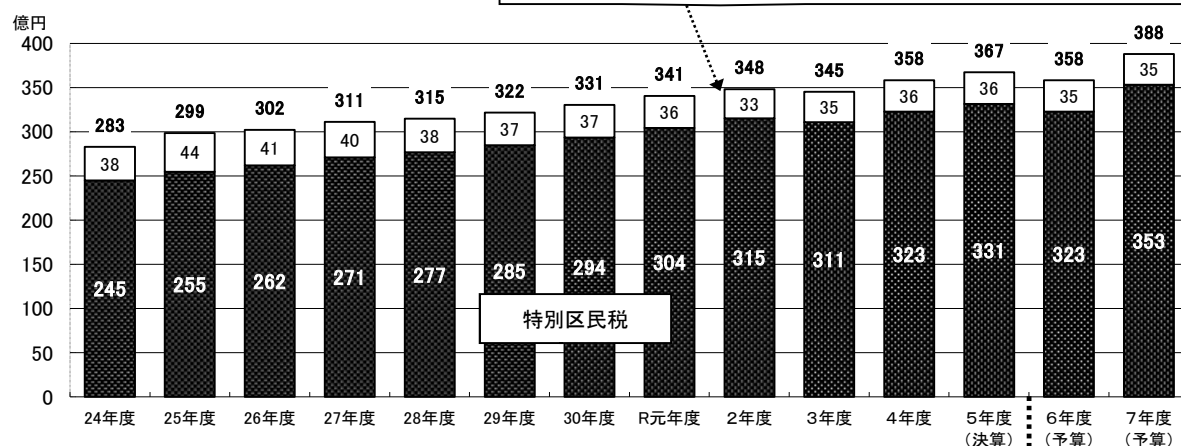
4 歳入の概要

特別区税は、前年度比8.3%(29億67百万円)の増となる387億84百万円となりました。このうち、特別区民税は、6年度当初予算で、定額減税等の影響を見込み、一時的に減少しましたが、7年度は定額減税の影響が限定的であり、納税義務者数や賃金も上昇傾向であることから、前年度比9.3%(30億1百万円)の増となる353億7百万円となりました。

なお、7年度のふるさと納税による寄附金控除額の減収分は、約29億円の見込みです。

特別区税の推移（平成24年度～）

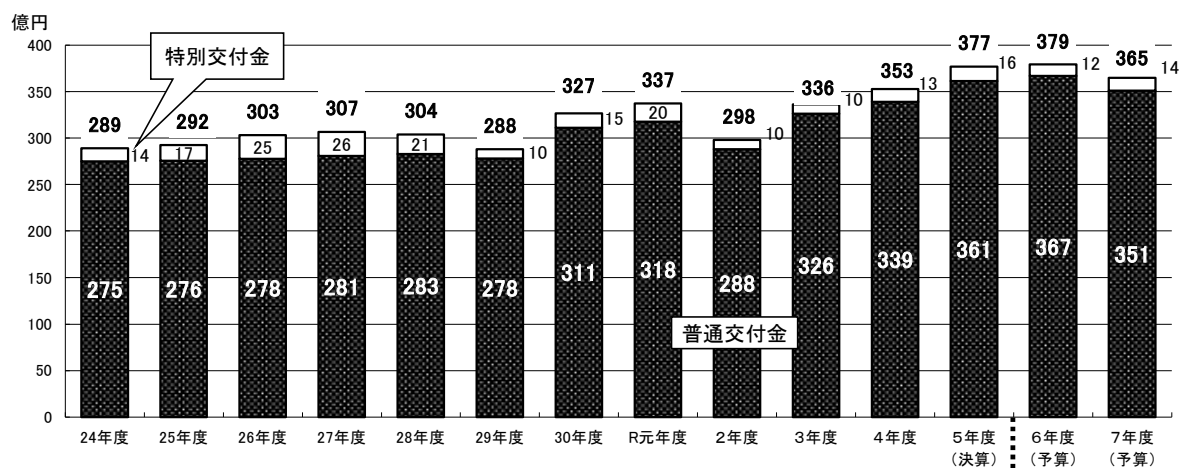
その他の税（たばこ税・軽自動車税・狭小住戸集合住宅税・入湯税(R3～)）



特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、前年度比3.7%(14億円)の減となる365億円となりました。

このうち普通交付金については、6年度当初予算では、5年度の決算見込額からの伸びを見込み367億円としましたが、7年度当初予算では、各区への交付実績などを踏まえ、351億円としています。

特別区交付金の推移（平成24年度～）



国庫支出金・都支出金は、池袋駅周辺の市街地再開発事業経費や地方公共団体情報システム標準化に係る国庫補助金の増などにより、国庫支出金は62億95百万円の増、都支出金は27億37百万円の増となっています。

特別区債は、池袋駅周辺の市街地再開発事業や池袋保健所移転事業など、多額の経費を要する事業の後年度負担を平準化するため、前年度比43億41百万円の増となる87億15百万円になりました。

財政調整基金繰入金は、6年度は57億43百万円を計上していましたが、7年度はゼロとなりました。

その他の基金繰入金では、池袋保健所移転事業などにより公共施設再構築基金繰入金が前年度比69億11百万円の増となったことなどから、前年度比116%（70億62百万円）の増となる131億50百万円となりました。

使途の制限されない一般財源歳入は、本区の基幹歳入である特別区税は29億67百万円の増、地方消費税交付金は6億63百万円の増、特別区交付金は14億円の減となりました。その他、財政調整基金繰入金の皆減などにより、一般財源歳入全体では前年度比3.4%（30億64百万円）の減となる872億50百万円となりました。

一般会計歳入の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	7年度	6年度	増減額	増減率(%)
特別区税	38,784	35,817	2,967	8.3
地方消費税交付金	8,670	8,007	663	8.3
特別区交付金	36,500	37,900	△1,400	△3.7
国庫支出金	36,126	29,831	6,295	21.1
都支出金	16,128	13,391	2,737	20.4
特別区債	8,715	4,374	4,341	99.2
財政調整基金繰入金	0	5,743	△5,743	△100.0
その他の基金繰入金	13,150	6,087	7,062	116.0
その他の歳入	12,520	11,785	735	6.2
合 計	170,593	152,935	17,658	11.5
うち 一般財源歳入	87,250	90,314	△3,064	△3.4

5 歳 出 の 概 要

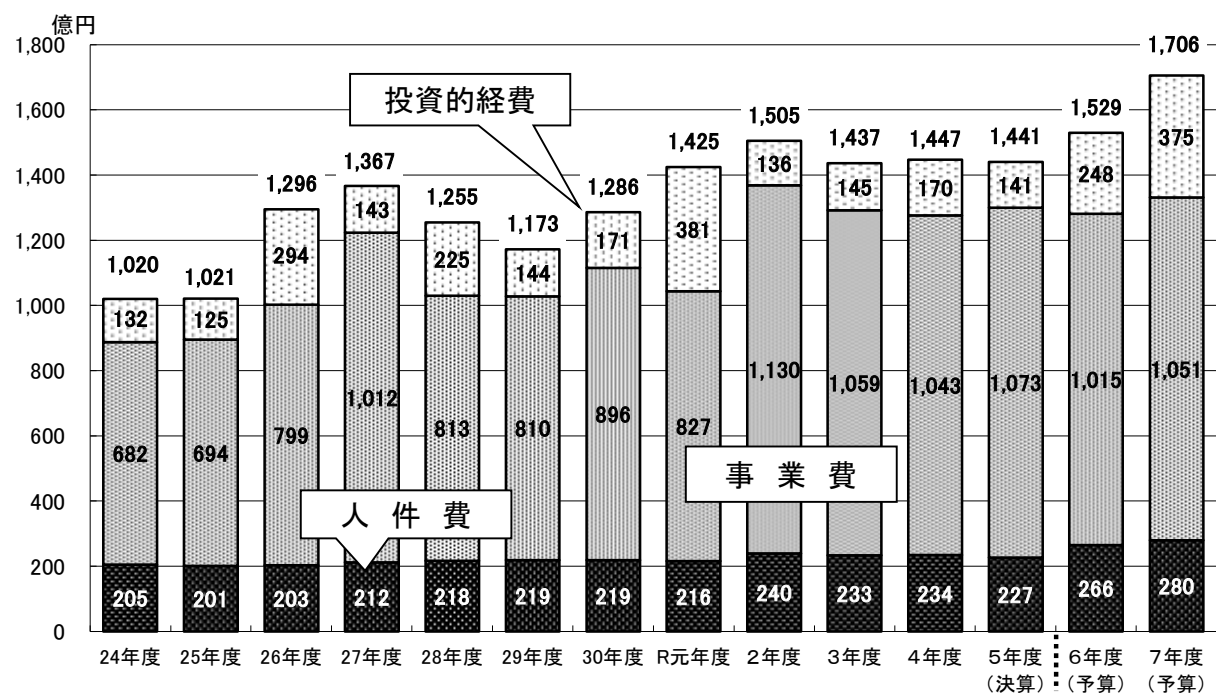
一般会計の歳出総額は、前年度より11.5%(176億58百万円)の増となっています。経費別で見ると、人件費は13億95百万円の増、事業費は35億60百万円の増、投資的経費は127億3百万円の増となっており、いずれも増加しています。

一般会計歳出の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	7年度		6年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
人 件 費	27,970	16.4	26,575	17.4	1,395	5.2
事 業 費	105,088	61.6	101,527	66.4	3,560	3.5
投資的経費	37,536	22.0	24,833	16.2	12,703	51.2
合 計	170,593	100.0	152,935	100.0	17,658	11.5

経費別歳出額の推移（平成24年度～）



本区では、予算科目の「款」を組織の「部」と、予算科目の「目」を組織の「課」と同一の単位で編成し、目的別歳出の分析を行っています。7年度は組織改正により、6年度までの「文化商工費」が「文化スポーツ費」と「産業観光費」に再編成されたほか、目「図書館費」が「教育費」へ移管されるなど、大きく科目が変動しました。

構成比は、子ども家庭費が最大の20.5%、次いで福祉費が19.1%となっています。

前年度からの増加率が大きい款としては、政策経営費が義務教育施設整備基金積立金の増などにより11.2%の増、衛生費が池袋保健所移転関係経費の増などにより132.4%の増、都市整備費が南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費の増などにより29.6%の増、教育費が図書館費の移管などにより20.5%の増となっています。

目的別経費の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	7年度		6年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率 (%)
議 会 費	671	0.4	672	0.4	△1	△0.2
政 策 経 営 費	8,884	5.2	7,986	5.2	898	11.2
総 務 費	8,029	4.7	8,022	5.2	7	0.1
区 民 費	16,020	9.4	15,201	9.9	819	5.4
文化スポーツ費 ※	4,949	2.9	文化商工費 ※ 7,378	4.8	△728	△9.9
産業観光費 ※	1,701	1.0				
環 境 清 掃 費	5,782	3.4	5,633	3.7	150	2.7
福 祉 費	32,638	19.1	32,079	21.0	559	1.7
衛 生 費	12,102	7.1	5,206	3.4	6,895	132.4
子 ども 家 庭 費	34,916	20.5	34,478	22.5	438	1.3
都 市 整 備 費	27,939	16.4	21,561	14.1	6,377	29.6
教 育 費	15,234	8.9	12,645	8.3	2,589	20.5
公 債 費	1,578	0.9	1,874	1.2	△296	△15.8
予 備 費	150	0.1	200	0.1	△50	△25.0
合 計	170,593	100.0	152,935	100.0	17,658	11.5

※「文化スポーツ費」「産業観光費」は7年度より生じた款であるため、6年度予算は改正前組織の款である「文化商工費」の金額を表示しています。

人件費は、前年度比5.2%（13億95百万円）の増となる279億70百万円となりました。主な増要因は、特別区人事委員会勧告に基づく一般職員の給与改定や予算人員の増です。また、地方公務員法の改正により、定年が2年に1歳ずつ段階的に引き上げられることとなり、退職手当が隔年ごとに増減することとなったため、7年度の退職手当は減となりました。

一方、会計年度任用職員に係る経費は、前年度比13.9%（8億50百万円）の増となる69億64百万円となりました。主な増要因は、一般職員の給与改定に合わせて会計年度任用職員の報酬額を引き上げたことです。

会計別予算人員（一般職）の対前年度比較 ※予算人員と職員数は異なります。（単位：人）

区 分	一 般 会 計	国民健康保険 事業会計	後 期 高 齢 者 医療事業会計	介 護 保 険 事業会計	合 計
7年度	(61) 1,978 [1,989]	(0) 48 [10]	(0) 17 [4]	(1) 67 [27]	(62) 2,110 [2,030]
6年度	(55) 1,937 [1,995]	(0) 46 [10]	(0) 17 [4]	(2) 63 [27]	(57) 2,063 [2,036]
増減	(6) 41 (△6)	(0) 2 [0]	(0) 0 [0]	(△1) 4 [0]	(5) 47 (△6)

※上段の（ ）内は、再任用短時間勤務職員の予算人員（外数）

中段は、常勤職員の予算人員（外数）

下段の[]内は、会計年度任用職員の予算人員（外数）

一般会計人件費の対前年度比較

（単位：百万円）

区 分		7年度	6年度	増減額	増減率(%)
人 件 費		27,970	26,575	1,395	5.2
職 員 人 件 費	報 酬	770	576	194	33.6
	給 与 ・ 共 済 費	18,836	17,813	1,024	5.7
	退 職 手 当	1,237	1,898	△ 661	△ 34.8
	会 計 年 度 任 用 職 員	6,964	6,114	850	13.9
	小 計	27,037	25,825	1,212	4.7
	共 済 組 合 負 担 金 等	163	174	△ 11	△ 6.5

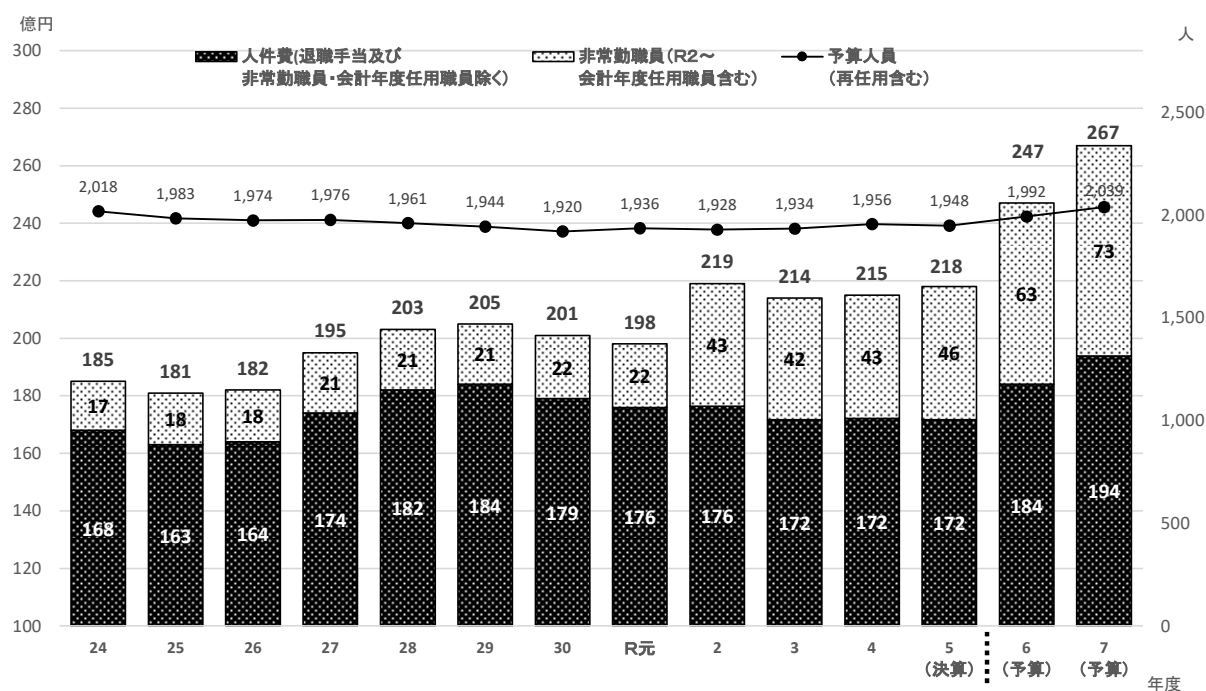
一般会計人件費の増減内訳

※増減額は6年度当初予算との比較

(単位:百万円)

区分	増加	減少	
内容	・昇給及び人員増 1,438	・退職手当 △ 661	増減
	・給与改定 386	・採用・退職に伴う新陳代謝 △ 1,305	
	・共済費等 324		
	・会計年度任用職員 850		
	・議員・特別職報酬改定 180		
	・国勢調査員報酬 183		
合計	3,361	△ 1,966	1,395

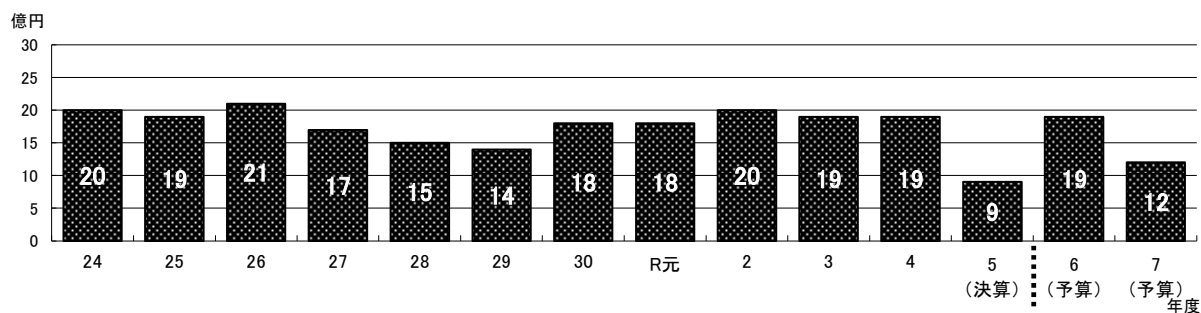
人件費（退職手当を除く）と予算人員の推移（平成 24 年度～）



※主な制度改正等

- ・H27年度(職員共済費の制度改正) ・R2年度(会計年度任用職員制度導入)
- ・5年度(定年年齢の段階的引き上げ開始) ・6年度(会計年度任用職員への勤勉手当の支給)

退職手当の推移（平成 24 年度～）



事業費全体は、前年度比3.5%(35億60百万円)の増となる1,050億88百万円となっています。これは、扶助費及び一般行政経費が増となったことによります。

扶助費は、過去最大規模だった6年度予算を16億21百万円上回る453億97百万円となりました。これは主に、私立保育所運営経費が6億12百万円増となったことや、6年度からの児童手当制度改正が通年化されたことにより、児童手当支給経費が4億33百万円増加したことによります。

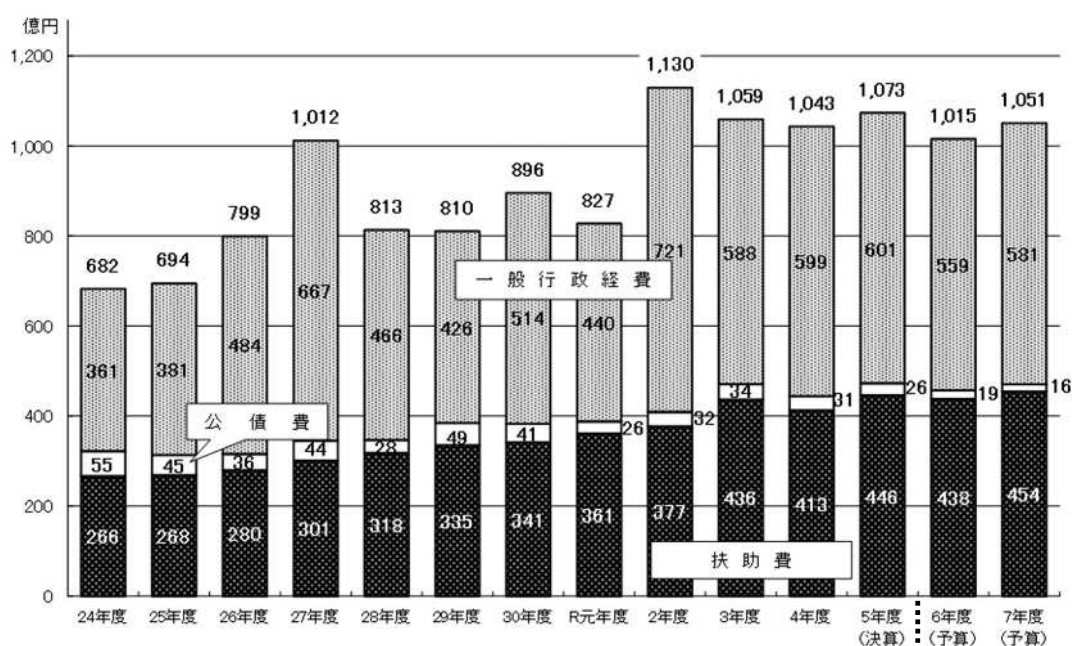
また、一般行政経費は、前年度比4.0%(22億35百万円)の増となる581億12百万円となりました。これは将来の学校施設更新に備え、義務教育施設整備基金積立金が7億88百万円の増となったことや、国の経済対策による定額減税調整給付の不足額給付事業経費が8億69百万円の皆増となったことが主な要因です。

事業費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	7年度	6年度	増減額
事 業 費	105,088	101,527	3,560
扶 助 費	45,397	43,776	1,621
公 債 費	1,578	1,874	△296
一般行政経費	58,112	55,877	2,235
うち 基金積立金	5,770	4,667	1,103
うち 特別会計繰出金	10,981	11,329	△347

事業費の推移（平成24年度～）



投資的経費は、前年度比51.2%(127億3百万円)の増となる375億36百万円となりました。

内訳を見ると、学校施設が千川中学校改築事業経費の減などにより前年度比15億66百万円の減、区施設については、池袋保健所移転関係経費や上池袋図書館改修経費の増などにより、前年度比69億80百万円の増となりました。

老朽化等に対応するために部分的な改修を行う施設改修事業は、池袋スポーツセンター改修経費の増などにより、前年度比9億56百万円の増となりました。

道路・橋梁・その他まちづくりは、立教通り整備事業経費の減などにより前年度比8億64百万円の減となりました。

再開発・防災街区整備・その他民間施設補助等は、南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費の増などにより、前年度比71億97百万円の増となりました。

投資的経費の対前年度比較

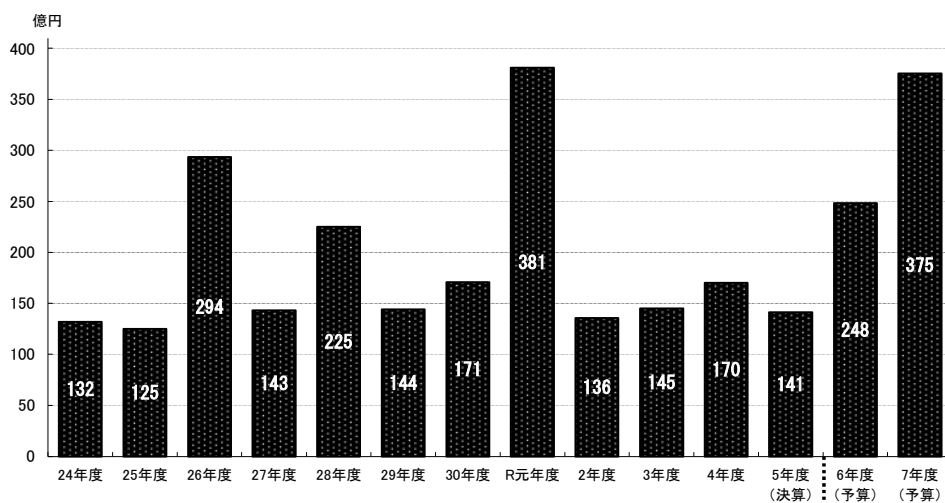
(単位:百万円)

区 分		7年度	6年度	増減額
投資的経費		37,536	24,833	12,703
	新設・改築・長寿命化改修等事業	13,230	7,816	5,414
	学校施設	1,006	2,571	△1,566
	区施設(学校施設除く)	12,225	5,245	6,980
	施設改修事業	3,363	2,407	956
	道路・橋梁・その他まちづくり	4,617	5,480	△864
	再開発・防災街区整備・ その他民間施設補助等	16,025	8,829	7,197
	支弁人件費	300	300	0

※ 公共施設について、新設、改築、長寿命化改修等の具体的な計画を定めた「豊島区公共施設更新計画」を令和7年3月に策定しました。上記種別ごとの集計は当該計画の考え方に合わせて、昨年度までの分類から変更しています。

※ 投資的経費に係る人件費を職員人件費から控除し投資的経費に含める取扱いとしており、これを事業費支弁人件費と言います。

投資的経費の推移(平成24年度～)



6 基金と起債の残高

本区には一般会計に17の基金があります。基金は、需要が集中するときや一時的に歳入が落ち込んだ際に取り崩すことで、財源の年度間調整を図ることを目的としています。歳入の多い時には基金の積立てを行い、将来の取崩しに備えています。

5年度は、当初の見込みを上回った特別区財政調整交付金をもとに、補正予算にて財政調整基金、公共施設再構築基金への積立金を増額したことから、年度末における17基金合計の残高は562億円となりました。

6年度は、特別区民税が当初予算の見込みを上回ったこと、国の経済対策による定額減税への補填として地方特例交付金が交付されることなどから、7年第1回定例会に上程する補正予算において基金積立金の増額を予定しています。これを加味すると、6年度末の基金合計の残高は549億円と見込んでいます。

7年度の各基金の積立てと取崩しに加え、6年度の決算剰余金見込額25億円を財政調整基金に算入すると、財政調整基金残高は184億円、基金合計では500億円となる見込みです。

基金残高表

(7年度予算には前年度剰余金を25億円として算入)

(単位:億円)

		令和5年度 決算	6年度末 見込み	剰余金 25億円算入 7年度 予算
財政調整基金	積立	14	33	1
	剰余	43	27	25
	取崩	△ 74	△ 73	0
	残高	170	158	184
義務教育施設 整備基金	積立	16	16	24
	取崩	0	△ 19	△ 25
	残高	147	144	142
公共施設 再構築基金	積立	47	16	16
	取崩	0	△ 31	△ 100
	残高	160	144	60
17基金 合計	積立	92	94	58
	剰余	43	27	25
	取崩	△ 80	△ 133	△ 131
	残高	562	549	500

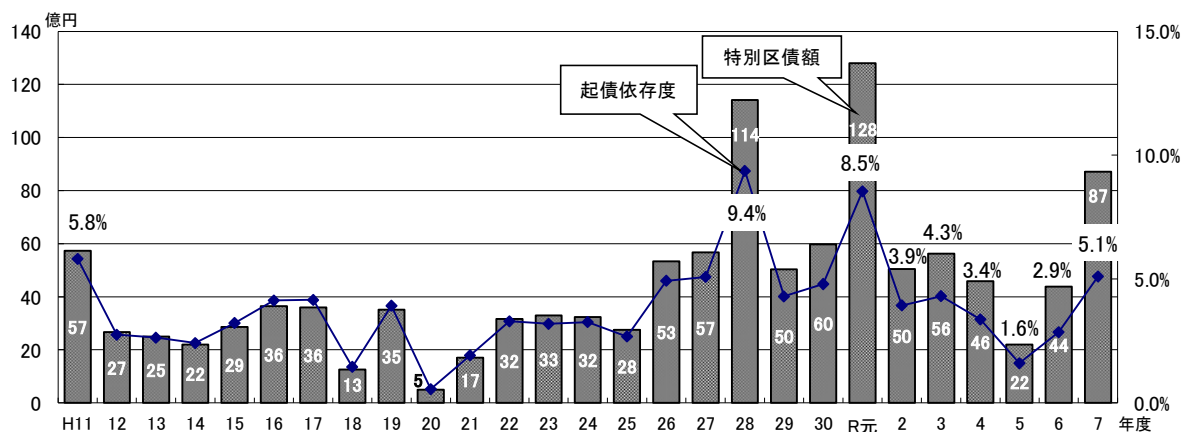
特別区債は、区立小中学校などの区有施設の改築・改修等にかかる一時的な経費の増加に対応するための財源及び世代間負担の公平性を図る目的で活用しています。

特別区債の償還に要する公債費は、義務的経費として後年度の財政負担となることから、今後の財政状況の見通しを十分に考慮しつつ、起債残高が過度に増大しないように留意していく必要があります。

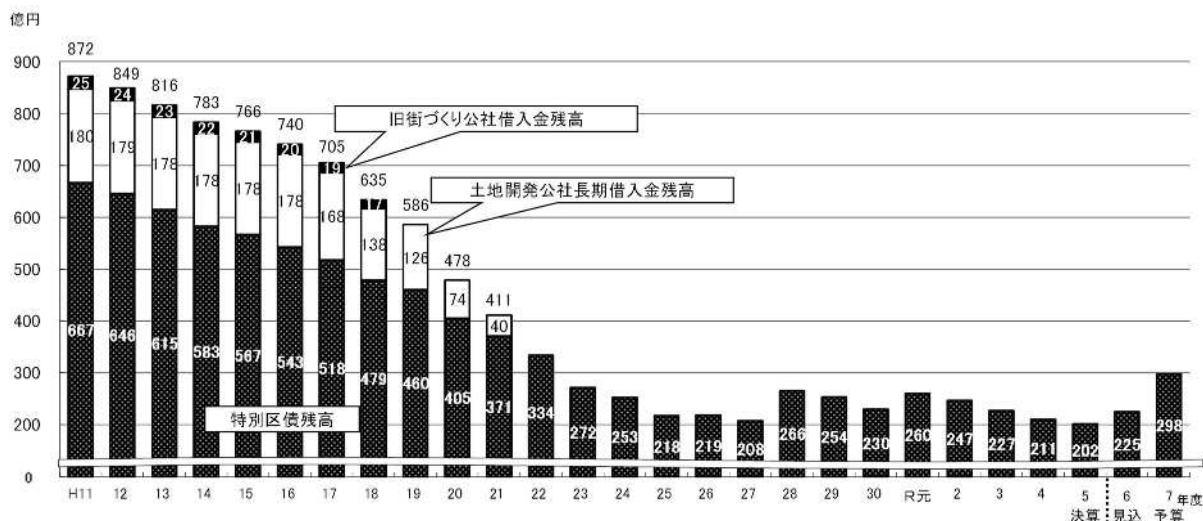
7年度当初予算に計上した特別区債発行予定額は87億15百万円で、前年度比43億41百万円の増となり、起債依存度は前年度より2.2ポイントプラスの5.1%となっています。

また、7年度末の特別区債残高は、6年度末残高見込みの225億円よりも73億円の増となる298億円と見込んでいます。

当初予算における特別区債と起債依存度の推移（平成11年度～）



年度末起債等残高の推移（平成11年度～）

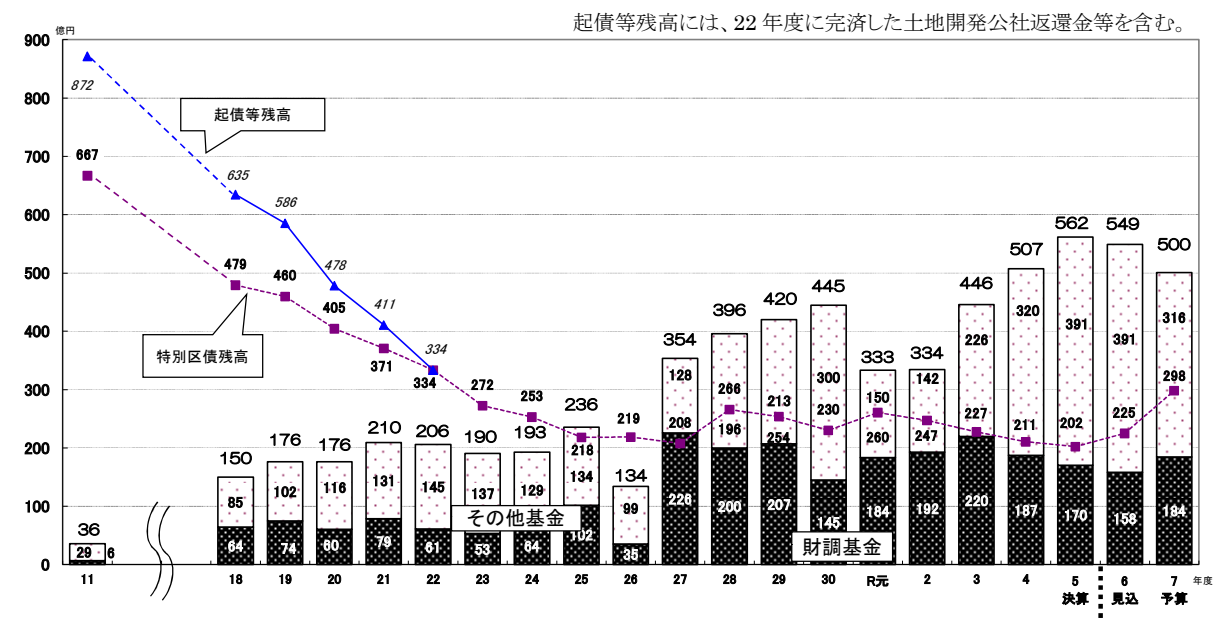


貯金と借金の差額(基金残高と起債等残高の差額)は、平成11年度末で836億円の借金超過でしたが、その後の財政健全化の取り組みにより、25年度末には23年ぶりに貯金が借金を18億円上回りました。26年度は一時的に借金超過となったものの、27年度以降は一貫して貯金が借金を上回る状況を継続しています。

令和5年度決算では、特別区財政調整交付金の増を背景に、補正予算にて財政調整基金及び公共施設再構築基金の積立金を増額するとともに、起債を9億円に抑制したことから、貯金と借金の差は360億円となりました。

しかし、現在の工事費高騰や将来的な金利上昇を踏まえると、本区の財政状況は決して楽観視できるものではありません。今後の池袋駅周辺を始めとする再開発事業や、「豊島区公共施設更新計画」に基づく学校改築などを着実に進めていくためには、将来的な負担を考慮したうえで基金と起債をバランスよく活用し、中長期的視点に立った計画的な財政運営を行うことがこれまで以上に重要です。

基金残高と起債等残高の推移（平成 11 年度～）



	H20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
貯金－借金	△ 302	△ 201	△ 128	△ 82	△ 60	18	△ 85	146	130	166	215	73	87	218	296	360	324	202

※R5年度までは決算額、6年度は見込額、7年度は予算ベース。7年度の基金残高は、前年度剰余金を25億円として試算しています。

7 不合理な税制改正による区財政への影響

《法人住民税の一部国税化》

地方法人課税における税源偏在を是正する措置として、平成26年度税制改正にて法人住民税の一部国税化が実施されました。これは法人住民税の一部を地方法人税として国税化し、地方交付税の原資として地方に再配分するものです。令和元年10月に消費税が10%に引き上げられたことにあわせて、この国税化がさらに拡大されました。

23区は、地方交付税の原資の多くを法人住民税の国税化により負担している一方、地方交付税の不交付団体とされており、税収の多寡のみに着目した一方的な税源の収奪は到底容認できるものではありません。

この国税化の措置により、想定される法人住民税への6年度の影響額は、23区合計の財政調整交付金交付額ベースで1,856億円となり、豊島区への影響では58億円の減収が見込まれています。

【平成26年度税制改正】

法人住民税の一部国税化

標準税率：％	改正前の税率	改正後の税率	国税化される税率
都	5.0	3.2	1.8
区市町村	12.3	9.7	2.6

【平成28年度税制改正】

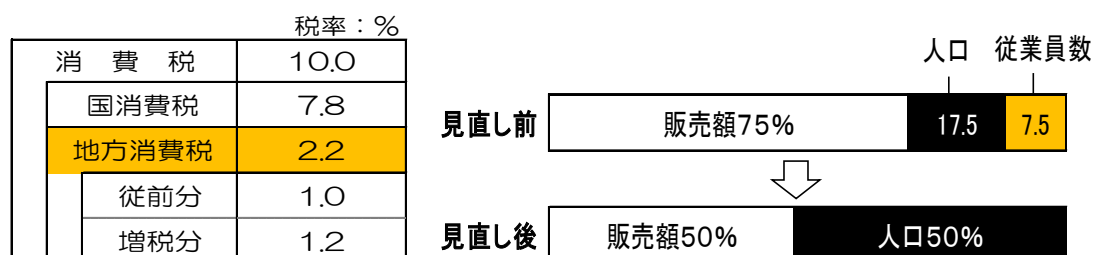
消費税10%時（令和元年10月）に法人住民税をさらに国税化

標準税率：％	改正前の税率	改正後の税率	国税化される税率
都	3.2	1.0	2.2
区市町村	9.7	6.0	3.7

《地方消費税の清算基準の見直し》

平成30年度税制改正において、自治体間の税源の偏在を理由に地方消費税の清算基準の見直しが行われました。これは都道府県間の地方消費税の配分を決めるための指標から、「従業員数」「販売額」を廃止・縮小させ、「人口」の割合を高めることで、東京の貴重な財源を奪い取ろうとするものです。地域間の税収格差の是正は、本来地方交付税で調整されるべきであり、東京の財源を狙い撃ちにした今回の税制改正は、地方自治体間に不要な対立を生むことになり決して認めることができません。

この改正により23区全体で6年度は410億円の減収が見込まれており、豊島区でも13億円の減収が想定されています。



《ふるさと納税》

前記した2つの税源偏在是正措置のほか、ふるさと納税による特別区民税への影響が年々大きくなっており、6年度の影響額は特別区全体で933億円、豊島区では27億円、7年度は29億円の減収が見込まれています。

他自治体への寄附により減収となった場合、地方交付税により減収分が補填される仕組みとなっていますが、23区は地方交付税の不交付団体のため、減収分の補填はなく税収が純減となっています。

《不合理な税制改正による区財政への影響》

これら3つの不合理な税制改正が特別区全体に与える6年度の影響額は、3,200億円を上回る規模であり、特別区における人口70万人程度の財政規模に相当する衝撃的な額です。豊島区における影響額も約98億円となり、区財政に深刻な影響を与えています。

特別区は、持続的な都市の発展のために取り組むべき喫緊の課題や将来的な課題が山積しています。また、長引く物価高騰は地方経済にも大きな影響を与えており、先行きが依然として不透明な状況です。地方交付税の不交付団体である特別区は、景気変動の影響を受けやすい歳入構造であるため、景気後退による区税等の減収や物価高騰対策等の財政支出に対しては、積み立てた財政調整基金を取り崩さなければなりません。備えとしての基金残高や税収の多寡という側面にのみ焦点を当てて、あたかも財源に余裕があるとする議論は容認できません。

豊島区は、東京都・特別区とともに、「地方創生の推進」と「税源偏在是正」の名のもとに進められた、これら税制改正の不合理性を強く表明し、引き続き国に是正するよう強く求めています。

特別区における6年度の影響額 (6年10月時点の特別区長会事務局の試算)

	特別区の影響	豊島区の影響
法人住民税の一部国税化	△ 1,856億円	△ 58億円
地方消費税清算基準の見直し ※1	△ 410億円	△ 13億円
ふるさと納税	△ 933億円	※2 △ 27億円
合 計	△3,200億円	△ 98億円

※1 地方消費税清算基準の見直しは軽減税率導入による影響額を含む

※2 ふるさと納税は本区が試算した6年度の影響額を計上

○消費税引き上げ分の社会保障財源化

消費税率5%からの引き上げに伴う増収分は、全額を社会保障に充当することとされており、豊島区では、福祉費、子ども家庭費、衛生費の事業費全般及び特別会計繰出金に充当しています。

「豊島区基本計画」における「子育てしやすく、子ども・若者が自分らしく成長できるまち」「生涯にわたり健康で、地域で共に暮らせる福祉のまち」の7年度の新規拡充事業費は、31.8億円（一般財源額11億円）となっています。

「子育てしやすく、子ども・若者が自分らしく成長できるまち」「生涯にわたり健康で、地域で共に暮らせる福祉のまち」の7年度新規拡充事業費

（単位：億円）

区分	7年度 新拡事業数	事業費	一般財源
子育てしやすく、子ども・若者が 自分らしく成長できるまち	44	17.4	6.2
生涯にわたり健康で、 地域で共に暮らせる福祉のまち	35	14.4	4.7
合 計	79	31.8	11.0

社会保障費の伸び

消費税引き上げに伴う増収分を充てている福祉費、子ども家庭費、衛生費の事業費全般及び特別会計繰出金について、人件費と投資的経費を除いた事業費の一般財源額ベースで、消費税増税前の平成25年度予算と令和7年度予算を比較します。

社会保障費（人件費・投資的経費を除く）

単位：億円

	平成25年度当初予算		令和7年度当初予算		増減	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
社会保障費	434.5	216.4	677.1	342.5	242.5	126.1
地方消費税引上分		—		44.6		44.6

○消費税引き上げに伴う増収分以上に、社会保障費の区の負担は増えています。

社会保障費の伸び 126.1億円 > 消費税交付金増収分 44.6億円

8 今後の財政の見通し

歳入のうち、特別区民税は近年の納税義務者数や賃金の増加傾向を踏まえると、8年度以降も緩やかに増え、特別区財政調整交付金も原資である法人住民税が堅調に推移していることから、特別区民税と同様に増加していきます。

歳出のうち、人件費は定年退職年齢引き上げの影響により、退職手当が隔年ごとに増減しますが、全体としては増加傾向が続き、扶助費も同様に増加します。

投資的経費は、市街地再開発事業費が大きくなる9～10年度に300億円を超える規模となります。市街地再開発事業や学校改築など、将来見込まれる投資事業を着実に実施するには、財源の年度間調整を図っていく必要があるため、計画的に公共施設再構築基金・義務教育施設整備基金を積み立て・取り崩していくとともに、金利動向を見据えながら、起債を活用する必要があります。

このような見通しの下で貯金と借金を比較すると、一時的に貯金超過額が縮小するものの、10年度に再び拡大に転じます。

今後も景気変動の影響を受けやすい基幹歳入の動向に留意しつつ、中長期的に歳出と歳入のバランスの取れた安定的な財政運営を堅持していきます。

今後の財政の見通し(5年間)

						単位：億円
	7年度 当初予算	8年度 見通し	9年度 見通し	10年度 見通し	11年度 見通し	5か年合計
歳入	1,706	1,567	1,755	1,758	1,555	8,341
一般財源	873	906	910	925	942	4,556
特別区民税	353	363	370	377	385	1,848
特別区交付金	365	382	387	396	406	1,937
消費税交付金	87	94	87	87	87	441
財調基金繰入	0	0	0	0	0	0
その他一般財源	68	66	66	65	65	330
特定財源	833	662	845	833	613	3,785
一般事業分	499	510	555	501	501	2,566
投資事業分	334	152	290	332	112	1,219
歳出	1,706	1,567	1,755	1,758	1,555	8,341
義務的経費	749	774	833	795	810	3,961
人件費	280	290	290	299	299	1,459
扶助費	454	456	459	462	466	2,296
公債費	16	28	84	33	45	206
一般行政経費	581	603	594	592	609	2,978
基金積立金	58	80	70	69	85	361
繰出金	110	110	110	110	110	549
その他一般事業	414	414	414	414	414	2,068
投資的経費	375	190	328	371	136	1,402

(参考)投資的経費の見込み

単位: 億円

事 項	7年度 予算	8年度 見通し	9年度 見通し	10年度 見通し	11年度 見通し	5か年計
投資的経費 合計	375	190	328	371	136	1,402
新設・改築・長寿命化改修等事業	132	62	118	38	54	406
学校施設	10	17	73	23	32	155
区施設(学校施設除く)	122	45	45	16	22	250
施設改修事業	34	35	15	16	15	115
道路・橋梁・その他まちづくり	46	27	22	28	32	155
再開発・防災街区整備・その他民間施設補助等	160	64	169	286	31	711
事業費支弁人件費	3	3	3	3	3	15

【財源内訳の想定】

単位: 億円

事 項	7年度 予算	8年度 見通し	9年度 見通し	10年度 見通し	11年度 見通し	5か年計
投資的経費 合計	375	190	328	371	136	1,402
特定財源	334	152	290	332	112	1,219
国庫・都支出金等	116	49	130	213	37	545
基金繰入金	131	76	64	51	55	376
起債	87	27	96	68	20	298
一般財源	41	39	39	40	24	182

(参考)貯金と借金の推移

【基金残高の推移】

単位: 億円

		6年度 見込	7年度 見込	8年度 見込	9年度 見込	10年度 見込	11年度 見込
財政調整基金	積立	33	1	1	1	1	1
	決算剰余金 ※	27	25	25	25	25	25
	取崩	△ 73	0	0	0	0	0
	年度末残高	158	184	210	236	263	289
義務教育施設整備基金	積立	16	24	35	30	30	40
	取崩	△ 19	△ 25	△ 27	△ 38	△ 29	△ 34
	年度末残高	144	142	150	142	143	148
公共施設再構築基金	積立	16	16	25	19	19	29
	取崩	△ 31	△ 100	△ 41	△ 20	△ 12	△ 10
	年度末残高	144	60	44	43	51	69
その他	積立	29	17	19	21	18	15
	取崩	△ 11	△ 6	△ 20	△ 48	△ 11	△ 11
	年度末残高	103	114	113	85	92	96
基金合計	積立	94	58	80	70	69	85
	決算剰余金	27	25	25	25	25	25
	取崩	△ 133	△ 131	△ 88	△ 107	△ 51	△ 56
	年度末残高(A)	549	500	517	505	548	602

※ 7年度以降、財政調整交付金は決算剰余金25億円の積立てを見込んでいます。

【区債残高の推移】

単位: 億円

	6年度 見込	7年度 見込	8年度 見込	9年度 見込	10年度 見込	11年度 見込
発行	40	87	27	109	68	20
償還	△ 17	△ 14	△ 25	△ 81	△ 29	△ 40
区債残高(B)	225	298	300	328	367	347

【貯金と借金のバランス】

単位: 億円

	6年度 見込	7年度 見込	8年度 見込	9年度 見込	10年度 見込	11年度 見込
貯金－借金 (A)－(B)	324	202	217	177	181	255

9 7年度当初予算と6年度当初予算の比較

(単位:百万円)

区 分		7年度 当初予算A	6年度 当初予算B	前年度との比較 A－B		主な増減要因・増減額等																													
歳入	一般財源	87,250	90,314	△ 3,064	△3.4%																														
	特別区税	38,784	35,817	2,967	8.3%	特別区民税+3,001、特別区たばこ税△20 狭小住戸集合住宅税△20																													
	地方譲与税	454	456	△ 2	△0.4%	自動車重量譲与税交付金△4、森林環境譲与税交付金+2																													
	利子割交付金・配当割交付金・ 株式等譲渡所得割交付金	1,649	1,254	395	31.5%	利子割交付金+147、配当割交付金+95 株式等譲渡所得割交付金+153																													
	地方消費税交付金	8,670	8,007	663	8.3%																														
	特別区財政調整交付金	36,500	37,900	△ 1,400	△3.7%	普通交付金△1,600、特別交付金+200																													
	うち普通交付金	35,100	36,700	△ 1,600	△4.4%																														
	その他の一般財源	1,193	6,880	△ 5,687	△82.7%	財政調整基金繰入金△5,743																													
	うち財政調整基金繰入金	0	5,743	△ 5,743	△100.0%																														
	特定財源	83,343	62,621	20,722	33.1%	国庫支出金+6,295、都支出金+2,737、特別区債+4,341																													
	義務的経費充当	33,783	32,249	1,534	4.8%																														
	人件費充当	4,625	4,215	410	9.7%																														
	公債費充当	0	0	0	－																														
	扶助費充当	29,158	28,034	1,124	4.0%	児童手当支給経費+478、私立保育所に対する保育委託及び助成経 費+216、児童福祉施設措置費等支弁経費+203																													
	投資的経費充当	33,409	17,705	15,704	88.7%	<table><tr><td>投資的経費</td><td>R7</td><td>R6</td><td>増減</td><td rowspan="6">単位：億円</td></tr><tr><td>事業費</td><td>375</td><td>248</td><td>127</td></tr><tr><td>特財</td><td>334</td><td>177</td><td>157</td></tr><tr><td>国都等</td><td>115</td><td>75</td><td>40</td></tr><tr><td>区債</td><td>87</td><td>44</td><td>43</td></tr><tr><td>基金</td><td>131</td><td>58</td><td>73</td></tr><tr><td>一財</td><td>41</td><td>71</td><td>△30</td><td></td></tr></table>	投資的経費	R7	R6	増減	単位：億円	事業費	375	248	127	特財	334	177	157	国都等	115	75	40	区債	87	44	43	基金	131	58	73	一財	41	71	△30
投資的経費	R7	R6	増減	単位：億円																															
事業費	375	248	127																																
特財	334	177	157																																
国都等	115	75	40																																
区債	87	44	43																																
基金	131	58	73																																
一財	41	71	△30																																
一般行政経費充当	16,151	12,667	3,483	27.5%	・地方公共団体情報システム標準化(デジタル基盤改革支援補助金)+1,267 ・定額減税調整給付の不足額給付事業経費 (東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)+685																														
合 計		170,593	152,935	17,658	11.5%																														
歳出	義務的経費	74,945	72,225	2,720	3.8%																														
	人件費	27,970	26,575	1,395	5.2%	・【一般職員】給料(+269)、退職手当(△661)、共済費(+325) ・【会計年度任用職員】報酬(+496)、共済費(+222)																													
	公債費	1,578	1,874	△ 296	△15.8%	元金△350、利子+29																													
	扶助費	45,397	43,776	1,621	3.7%	私立保育所に対する保育委託及び助成経費+612、児童手当支給経 費+433、児童福祉施設措置費等支弁経費+414																													
	投資的経費	37,536	24,833	12,703	51.2%	・市街地再開発(南池袋二丁目C地区) +10,772 ・池袋保健所本移転 +6,486 ・上池袋図書館改修 +1,083																													
	一般行政経費	58,112	55,877	2,235	4.0%																														
	うち基金積立金	5,770	4,667	1,103	23.6%	義務教育施設整備基金積立金+788 道路整備基金積立金+201																													
	うち特別会計繰出金	10,981	11,329	△ 347	△3.1%	国民健康保険事業会計繰出金△583、後期高齢者医療事業会計繰 出金+68、介護保険事業会計繰出金+168																													
合 計		170,593	152,935	17,658	11.5%																														

計 数 表

① 令和7年度 当初予算 財政規模

区 分		令 和 7 年 度	構 成 比
1. 一般入会計	特 別 区 税	38,784,326	22.7
	地 方 譲 与 税	454,000	0.3
	利 子 割 交 付 金	270,000	0.2
	配 当 割 交 付 金	750,000	0.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	629,000	0.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	8,670,000	5.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	164,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	106,000	0.1
	特 別 区 交 付 金	36,500,000	21.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,000	0.0
	財 産 収 入 (貸 付 料 ・ 売 払 収 入)	417,930	0.2
	繰 入 金	13,278,235	7.8
	繰 越 金	1	0.0
	国 ・ 都 支 出 金	52,253,996	30.6
	特 別 区 債	8,714,600	5.1
	そ の 他 一 般 財 源 ・ 特 定 財 源	9,578,994	5.6
	計	170,593,082	100.0
	歳 入		
	人 件 費	27,969,658	16.4
	事 業 費	105,087,816	61.6
	投 資 的 経 費	37,535,608	22.0
	計	170,593,082	100.0
2. 国 民 健 康 保 険 事 業 会 計		30,852,243	
3. 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計		7,590,469	
4. 介 護 保 険 事 業 会 計		21,903,227	
合 計		230,939,021	

単位：千円

令和6年度	構成比	増（△）減	伸率
35,817,104	23.4	2,967,222	8.3
456,000	0.3	△ 2,000	△ 0.4
123,000	0.1	147,000	119.5
655,000	0.4	95,000	14.5
476,000	0.3	153,000	32.1
8,007,000	5.2	663,000	8.3
126,000	0.1	38,000	30.2
114,000	0.1	△ 8,000	△ 7.0
37,900,000	24.8	△ 1,400,000	△ 3.7
23,000	0.0	△ 1,000	△ 4.3
399,727	0.3	18,203	4.6
11,965,440	7.8	1,312,795	11.0
1	0.0	0	0.0
43,221,694	28.3	9,032,302	20.9
4,374,000	2.9	4,340,600	99.2
9,277,116	6.1	301,878	3.3
152,935,082	100.0	17,658,000	11.5
26,574,966	17.4	1,394,692	5.2
101,527,393	66.4	3,560,423	3.5
24,832,723	16.2	12,702,885	51.2
152,935,082	100.0	17,658,000	11.5
31,325,321		△ 473,078	△ 1.5
7,353,034		237,435	3.2
20,436,866		1,466,361	7.2
212,050,303		18,888,718	8.9

② 令和7年度 一般会計当初予算 歳出財源別・経費別 前年度比較

款	予 算 額						財	
	令和7年度	構成比%	令和6年度	構成比%	増(△)減	伸率%	特 令和7年度	構成%
議 会 費	671,168	0.4	672,331	0.4	△ 1,163	△ 0.2	15,718	0.0
政 策 経 営 費	8,883,737	5.2	7,986,068	5.2	897,669	11.2	886,287	1.1
総 務 費	8,029,089	4.7	8,021,691	5.2	7,398	0.1	893,641	1.1
区 民 費	16,020,495	9.4	15,201,052	9.9	819,443	5.4	6,260,434	7.5
文化スポーツ費 ※	4,948,811	2.9	7,378,193	4.8	△ 728,153	△ 9.9	2,292,584	2.8
産業観光費 ※	1,701,229	1.0					324,212	0.4
環 境 清 掃 費	5,782,356	3.4	5,632,813	3.7	149,543	2.7	937,462	1.1
福 祉 費	32,638,107	19.1	32,079,012	21.0	559,095	1.7	18,514,216	22.2
衛 生 費	12,101,798	7.1	5,206,336	3.4	6,895,462	132.4	8,311,038	10.0
子ども家庭費	34,915,631	20.5	34,477,574	22.5	438,057	1.3	17,750,433	21.3
都市整備費	27,938,793	16.4	21,561,460	14.1	6,377,333	29.6	21,042,736	25.2
教 育 費	15,233,643	8.9	12,644,604	8.3	2,589,039	20.5	6,113,894	7.3
公 債 費	1,578,225	0.9	1,873,948	1.2	△ 295,723	△ 15.8		
予 備 費	150,000	0.1	200,000	0.1	△ 50,000	△ 25.0		
歳 出 合 計	170,593,082	100.0	152,935,082	100.0	17,658,000	11.5	83,342,655	100.0

款	経							
	人 件 費						事	
	令和7年度	構成%	令和6年度	構成%	増(△)減	伸率%	令和7年度	構成%
議 会 費	617,248	2.2	621,658	2.3	△ 4,410	△ 0.7	53,920	0.1
政 策 経 営 費	867,820	3.1	811,476	3.1	56,344	6.9	8,015,917	7.6
総 務 費	4,594,287	16.4	4,959,966	18.7	△ 365,679	△ 7.4	3,434,802	3.3
区 民 費	2,821,783	10.1	2,377,765	8.9	444,018	18.7	11,652,596	11.1
文化スポーツ費 ※	393,185	1.4	1,235,836	4.7	△ 427,719	△ 34.6	2,331,295	2.2
産業観光費 ※	414,932	1.5					1,284,936	1.2
環 境 清 掃 費	1,353,118	4.8	1,322,561	5.0	30,557	2.3	4,417,222	4.2
福 祉 費	2,436,437	8.7	2,335,743	8.8	100,694	4.3	29,219,063	27.8
衛 生 費	1,219,391	4.4	1,254,394	4.7	△ 35,003	△ 2.8	4,207,635	4.0
子ども家庭費	6,994,500	25.0	6,507,382	24.5	487,118	7.5	27,055,611	25.7
都市整備費	1,828,536	6.5	1,716,394	6.5	112,142	6.5	5,263,226	5.0
教 育 費	4,428,421	15.8	3,431,791	12.9	996,630	29.0	6,423,368	6.1
公 債 費							1,578,225	1.5
予 備 費							150,000	0.1
歳 出 合 計	27,969,658	100.0	26,574,966	100.0	1,394,692	5.2	105,087,816	100.0

※「文化スポーツ費」「産業観光費」は令和7年度より生じた款であるため、6年度予算は改正前

単位:千円

源				別					
定 財 源				一 般 財 源					
令和 6 年度	構成%	増 (△) 減	伸 率 %	令和 7 年度	構成%	令和 6 年度	構成%	増 (△) 減	伸 率 %
16, 879	0. 0	△ 1, 161	△ 6. 9	655, 450	0. 8	655, 452	0. 7	△ 2	0. 0
521, 830	0. 8	364, 457	69. 8	7, 997, 450	9. 2	7, 464, 238	8. 3	533, 212	7. 1
626, 455	1. 0	267, 186	42. 7	7, 135, 448	8. 2	7, 395, 236	8. 2	△ 259, 788	△ 3. 5
4, 809, 521	7. 7	1, 450, 913	30. 2	9, 760, 061	11. 2	10, 391, 531	11. 5	△ 631, 470	△ 6. 1
1, 851, 777	3. 0	765, 019	41. 3	2, 656, 227	3. 0	5, 526, 416	6. 1	△ 1, 493, 172	△ 27. 0
				1, 377, 017	1. 6				
939, 057	1. 5	△ 1, 595	△ 0. 2	4, 844, 894	5. 6	4, 693, 756	5. 2	151, 138	3. 2
18, 254, 989	29. 2	259, 227	1. 4	14, 123, 891	16. 2	13, 824, 023	15. 3	299, 868	2. 2
1, 430, 402	2. 3	6, 880, 636	481. 0	3, 790, 760	4. 3	3, 775, 934	4. 2	14, 826	0. 4
17, 765, 405	28. 4	△ 14, 972	△ 0. 1	17, 165, 198	19. 7	16, 712, 169	18. 5	453, 029	2. 7
11, 710, 083	18. 7	9, 332, 653	79. 7	6, 896, 057	7. 9	9, 851, 377	10. 9	△ 2, 955, 320	△ 30. 0
4, 694, 561	7. 5	1, 419, 333	30. 2	9, 119, 749	10. 5	7, 950, 043	8. 8	1, 169, 706	14. 7
				1, 578, 225	1. 8	1, 873, 948	2. 1	△ 295, 723	△ 15. 8
				150, 000	0. 2	200, 000	0. 2	△ 50, 000	△ 25. 0
62, 620, 959	100. 0	20, 721, 696	33. 1	87, 250, 427	100. 0	90, 314, 123	100. 0	△ 3, 063, 696	△ 3. 4

費				別					
業 費				投 資 的 経 費					
令和 6 年度	構成%	増 (△) 減	伸 率 %	令和 7 年度	構成%	令和 6 年度	構成%	増 (△) 減	伸 率 %
50, 673	0. 0	3, 247	6. 4						
7, 174, 592	7. 1	841, 325	11. 7						
3, 044, 138	3. 0	390, 664	12. 8			17, 587	0. 1	△ 17, 587	△ 100. 0
11, 082, 661	10. 9	569, 935	5. 1	1, 546, 116	4. 1	1, 740, 626	7. 0	△ 194, 510	△ 11. 2
4, 900, 553	4. 8	△ 1, 284, 322	△ 26. 2	2, 224, 331	5. 9	1, 241, 804	5. 0	983, 888	79. 2
				1, 361	0. 0				
4, 298, 186	4. 2	119, 036	2. 8	12, 016	0. 0	12, 066	0. 0	△ 50	△ 0. 4
28, 878, 750	28. 4	340, 313	1. 2	982, 607	2. 6	864, 519	3. 5	118, 088	13. 7
3, 832, 405	3. 8	375, 230	9. 8	6, 674, 772	17. 8	119, 537	0. 5	6, 555, 235	5483. 9
25, 719, 268	25. 3	1, 336, 343	5. 2	865, 520	2. 3	2, 250, 924	9. 1	△ 1, 385, 404	△ 61. 5
5, 169, 733	5. 1	93, 493	1. 8	20, 847, 031	55. 5	14, 675, 333	59. 1	6, 171, 698	42. 1
5, 302, 486	5. 2	1, 120, 882	21. 1	4, 381, 854	11. 7	3, 910, 327	15. 7	471, 527	12. 1
1, 873, 948	1. 8	△ 295, 723	△ 15. 8						
200, 000	0. 2	△ 50, 000	△ 25. 0						
101, 527, 393	100. 0	3, 560, 423	3. 5	37, 535, 608	100. 0	24, 832, 723	100. 0	12, 702, 885	51. 2

組織の款である「文化商工費」の金額を表示しています。

③ 一般会計予算 財源別予算額の推移

年度	当初予算額		財源内訳					
	千円	伸び率	特定財源			一般財源		
			千円	伸び率	構成比	千円	伸び率	構成比
平. 元	73,554,896	10.2%	19,786,889	14.3%	26.9%	53,768,007	8.7%	73.1%
2	79,507,272	8.1%	20,248,352	2.3%	25.5%	59,258,920	10.2%	74.5%
3	92,038,534	15.8%	24,326,524	20.1%	26.4%	67,712,010	14.3%	73.6%
4	103,193,018	12.1%	28,496,729	17.1%	27.6%	74,696,289	10.3%	72.4%
5	104,465,045	1.2%	29,036,700	1.9%	27.8%	75,428,345	1.0%	72.2%
6	91,952,809	-12.0%	28,322,705	-2.5%	30.8%	63,630,104	-15.6%	69.2%
7	96,377,760	4.8%	31,075,113	9.7%	32.2%	65,302,647	2.6%	67.8%
8	93,856,317	-2.6%	30,012,742	-3.4%	32.0%	63,843,575	-2.2%	68.0%
9	93,253,015	-0.6%	30,629,238	2.1%	32.8%	62,623,777	-1.9%	67.2%
10	103,029,744	10.5%	40,871,013	33.4%	39.7%	62,158,731	-0.7%	60.3%
11	98,415,301	-4.5%	36,690,735	-10.2%	37.3%	61,724,566	-0.7%	62.7%
12	96,879,702	-1.6%	32,215,368	-12.2%	33.3%	64,664,334	4.8%	66.7%
13	94,608,850	-2.3%	30,940,691	-4.0%	32.7%	63,668,159	-1.5%	67.3%
14	90,668,620	-4.2%	27,236,452	-12.0%	30.0%	63,432,168	-0.4%	70.0%
15	88,883,855	-2.0%	27,963,874	2.7%	31.5%	60,919,981	-4.0%	68.5%
16	87,893,458	-1.1%	26,444,360	-5.4%	30.1%	61,449,098	0.9%	69.9%
17	86,475,726	-1.6%	26,545,224	0.4%	30.7%	59,930,502	-2.5%	69.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,012,970	-9.5%	27.9%	62,119,026	3.7%	72.1%
19	89,453,838	3.9%	25,265,771	5.2%	28.2%	64,188,067	3.3%	71.8%
20	89,578,128	0.1%	23,569,874	-6.7%	26.3%	66,008,254	2.8%	73.7%
21	89,289,439	-0.3%	25,929,331	10.0%	29.0%	63,360,108	-4.0%	71.0%
22	95,954,801	7.5%	33,004,525	27.3%	34.4%	62,950,276	-0.6%	65.6%
23	102,989,142	7.3%	40,073,632	21.4%	38.9%	62,915,510	-0.1%	61.1%
24	99,190,813	-3.7%	36,098,637	-9.9%	36.4%	63,092,176	0.3%	63.6%
25	102,248,381	3.1%	39,670,514	9.9%	38.8%	62,577,867	-0.8%	61.2%
26	108,086,167	5.7%	41,484,124	4.6%	38.4%	66,602,043	6.4%	61.6%
27	111,395,999	3.1%	42,783,993	3.1%	38.4%	68,612,006	3.0%	61.6%
28	121,807,691	9.3%	51,901,916	21.3%	42.6%	69,905,775	1.9%	57.4%
29	116,700,706	-4.2%	47,189,034	-9.1%	40.4%	69,511,672	-0.6%	59.6%
30	124,649,195	6.8%	53,931,753	14.3%	43.3%	70,717,442	1.7%	56.7%
令. 元	149,837,863	20.2%	73,834,002	36.9%	49.3%	76,003,861	7.5%	50.7%
2	128,293,228	-14.4%	52,590,538	-28.8%	41.0%	75,702,690	-0.4%	59.0%
3	130,226,838	1.5%	54,322,052	3.3%	41.7%	75,904,786	0.3%	58.3%
4	135,791,696	4.3%	55,765,493	2.7%	41.1%	80,026,203	5.4%	58.9%
5	136,150,789	0.3%	52,893,133	-5.2%	38.8%	83,257,656	4.0%	61.2%
6	152,935,082	12.3%	62,620,959	18.4%	40.9%	90,314,123	8.5%	59.1%
7	170,593,082	11.5%	83,342,655	33.1%	48.9%	87,250,427	-3.4%	51.1%

④ 予算総額の推移

年度	一般会計		国民健康保険 事業会計		老人保健 医療会計		後期高齢者 医療事業会計		介護保険 事業会計		従前居住者 対策会計		合計	
	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率
平. 元	73,554,896	10.2%	14,426,031	1.1%	13,784,945	6.4%							101,765,872	8.3%
2	79,507,272	8.1%	14,316,469	-0.8%	14,320,417	3.9%					5,680	皆増	108,149,838	6.3%
3	92,038,534	15.8%	14,248,365	-0.5%	15,256,036	6.5%					5,681	0.0%	121,548,616	12.4%
4	103,193,018	12.1%	14,673,199	3.0%	15,857,543	3.9%					5,719	0.7%	133,729,479	10.0%
5	104,465,045	1.2%	15,282,427	4.2%	16,255,866	2.5%					5,741	0.4%	136,009,079	1.7%
6	91,952,809	-12.0%	16,157,592	5.7%	17,546,018	7.9%					5,711	-0.5%	125,662,130	-7.6%
7	96,377,760	4.8%	16,664,539	3.1%	18,852,415	7.4%					5,712	0.0%	131,900,426	5.0%
8	93,856,317	-2.6%	17,364,180	4.2%	19,360,893	2.7%					5,688	-0.4%	130,587,078	-1.0%
9	93,253,015	-0.6%	17,979,364	3.5%	20,835,695	7.6%					5,688	0.0%	132,073,762	1.1%
10	103,029,744	10.5%	18,073,975	0.5%	21,823,768	4.7%					5,688	0.0%	142,933,175	8.2%
11	98,415,301	-4.5%	18,603,251	2.9%	20,994,246	-3.8%					5,686	0.0%	138,018,484	-3.4%
12	96,879,702	-1.6%	20,124,802	8.2%	20,641,338	-1.7%			9,173,354	皆増	5,682	-0.1%	146,824,878	6.4%
13	94,608,850	-2.3%	21,079,575	4.7%	22,648,285	9.7%			8,911,447	-2.9%	5,692	0.2%	147,253,849	0.3%
14	90,668,620	-4.2%	21,475,852	1.9%	23,435,060	3.5%			9,252,613	3.8%	5,706	0.2%	144,837,851	-1.6%
15	88,883,855	-2.0%	23,544,460	9.6%	19,165,410	-18.2%			10,624,115	14.8%	41,680	630.5%	142,259,520	-1.8%
16	87,893,458	-1.1%	23,501,199	-0.2%	21,255,467	10.9%			12,104,481	13.9%	5,681	-86.4%	144,760,286	1.8%
17	86,475,726	-1.6%	24,711,755	5.2%	19,729,149	-7.2%			13,449,762	11.1%	5,681	0.0%	144,372,073	-0.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,805,246	0.4%	20,348,929	3.1%			13,210,317	-1.8%	5,688	0.1%	144,502,176	0.1%
19	89,453,838	3.9%	28,351,458	14.3%	19,032,594	-6.5%			13,819,338	4.6%	5,741	0.9%	150,662,969	4.3%
20	89,578,128	0.1%	28,999,522	2.3%	2,475,067	-87.0%	4,634,708	皆増	13,952,987	1.0%	5,741	0.0%	139,646,153	-7.3%
21	89,289,439	-0.3%	28,857,047	-0.5%	39,496	-98.4%	4,803,881	3.7%	14,330,938	2.7%	5,741	0.0%	137,326,542	-1.7%
22	95,954,801	7.5%	27,250,353	-5.6%	5,902	-85.1%	5,013,628	4.4%	14,800,930	3.3%	5,741	0.0%	143,031,355	4.2%
23	102,989,142	7.3%	28,337,041	4.0%	-	皆減	5,057,718	0.9%	15,395,647	4.0%	-	皆減	151,779,548	6.1%
24	99,190,813	-3.7%	29,172,561	2.9%	-	-	5,432,178	7.4%	16,803,615	9.1%	-	-	150,599,167	-0.8%
25	102,248,381	3.1%	29,764,186	2.0%	-	-	5,444,891	0.2%	17,510,746	4.2%	-	-	154,968,204	2.9%
26	108,086,167	5.7%	30,185,745	1.4%	-	-	5,610,483	3.0%	18,507,607	5.7%	-	-	162,390,002	4.8%
27	111,395,999	3.1%	35,967,780	19.2%	-	-	5,781,026	3.0%	19,353,628	4.6%	-	-	172,498,433	6.2%
28	121,807,691	9.3%	36,873,521	2.5%	-	-	5,799,373	0.3%	20,106,273	3.9%	-	-	184,586,858	7.0%
29	116,700,706	-4.2%	37,322,656	1.2%	-	-	5,976,805	3.1%	21,508,384	7.0%	-	-	181,508,551	-1.7%
30	124,649,195	6.8%	32,308,616	-13.4%	-	-	6,141,205	2.8%	20,281,275	-5.7%	-	-	183,380,291	1.0%
令. 元	149,837,863	20.2%	30,450,852	-5.8%	-	-	6,307,090	2.7%	21,255,680	4.8%	-	-	207,851,485	13.3%
2	128,293,228	-14.4%	28,973,863	-4.9%	-	-	6,355,222	0.8%	22,317,804	5.0%	-	-	185,940,117	-10.5%
3	130,226,838	1.5%	28,197,149	-2.7%	-	-	6,318,509	-0.6%	20,834,785	-6.6%	-	-	185,577,281	-0.2%
4	135,791,696	4.5%	28,581,173	12.7%	-	-	6,758,972	10.1%	21,167,336	2.2%	-	-	196,166,900	5.7%
5	136,150,789	0.0%	31,768,226	0.0%	-	-	6,954,919	0.0%	21,292,966	0.0%	-	-	196,166,900	0.0%
6	152,935,082	12.3%	31,325,321	-1.4%	-	-	7,353,034	5.7%	20,436,866	-4.0%	-	-	212,050,303	8.1%
7	170,593,082	11.5%	30,852,243	-1.5%	-	-	7,590,469	3.2%	21,903,227	7.2%	-	-	230,939,021	8.9%

令和 7 年度（2025 年度）
豊島区当初予算の概要

編集・発行

令和 7（2025）年 3 月発行

豊島区政策経営部財政課

〒171-8422 豊島区南池袋 2-45-1

TEL（03）3981-1111（代表）

(単位:千円、一般財源ベース)

区分	事業名	担当課	R6事業概要	R6対象経費	見直し内容	R7対象経費	見直し額
1 事業の再構築(20事業)							130,436
	広報としま発行経費	広報課	広報としま特集版を月1回、情報版を月2回発行する。 なお、国民健康保険課、高齢者福祉課、子ども若者課による特集号発行経費(2,795千円)を含む。	81,537	令和7年6月予定の区ホームページのリニューアルに合わせ、ウェブ版広報との連携(イベント情報の一括管理を導入)を強化することに伴い、特集版・情報版を各月1回、計2回の発行とする。 特集号として各課が発行していたものは、特集版に一元化し、年間計画の中で、効果的に発信していく。 見直しにあたっては、情報版のページ数を増やすとともに、見やすく親しみやすいデザインに改善を図る。	70,909	10,628
	情報化に伴う人材育成経費	情報政策課	職員がデジタル技術への興味や関心を高め、利活用して業務改革を進めていくための人材育成の研修を実施する。	4,350	令和7年度より、CIO補佐官及び、DX専門職種の職員を雇用し、人材育成をはじめ、庁内DXの推進体制を強化する。それに伴い、外部講師による若手職員を対象とした寺子屋ICTプロジェクトは令和6年度末で終了する。	1,500	2,850
	エリアWi-Fi構築経費	情報政策課 観光課	駅前広場、区公共施設、来街者が滞留する場所と思われる35アクセスポイントに「街なかWi-Fi」を設置し維持管理を行う。	56,060	デジタルデバйд対策として需要が高い区民ひろば、地域文化創造館でのWi-Fi設置を進めていく。「街なかWi-Fi」については、来街者が滞留せず、利用が少ない9か所のアクセスポイントを廃止する。	40,560	15,500
	応急活動態勢整備関係経費	防災危機管理課	災害時において、職員が応急活動を行う際に現地で着用する防災服等の整備を整える。	2,050	実際の災害現場では、着替える場所がなく、着脱が容易であるピブスを使用しやすいことから、一般職員への防災服貸与を廃止し、ピブスを必要枚数用意する。	1,056	994
	池袋西口公園野外劇場関係経費	文化企画課	池袋西口公園野外劇場に設置された大型ビジョン、音響、照明、噴水を一体的に操作可能な専門性の高いシステムにより運用する。	9,745	区の情報や災害情報を区職員及び運営事業者が適時に発信できるよう、操作が容易なシステムへ変更する。それに伴い、従前必要だったコンサルタント経費及び保守経費について削減する。	3,706	6,039
	ぞうしがやこどもステーション運営事業経費	文化事業課	雑司が谷地域文化創造館の地下1階で、NPOによる楽器演奏、ダンス、遊び、読み聞かせ等、子どもの文化体験の機会を設ける。	6,370	子どもたちを対象とし、地域に根差した様々な文化芸術活動を行ってきた、地域文化創造館の指定管理者である、としま未来文化財団の高い専門性やノウハウが発揮される自主事業として再構築する。	0	6,370
	子どものための文化体験事業経費	文化事業課	NPO等による、子どもたちを対象とした文化体験の機会「としまアート夏まつり」を、あうるすぽっと、区民ひろば等で実施する。	3,000	としま未来文化財団の新たな事業「としま文化応援団(仮称)」活動と一体的に展開し、広く区民の応援を得ながら、引き続き、子どもたちに文化体験を提供する。	0	3,000
	ファーマーズマーケット運営経費	産業振興課	イケ・サンパークにおいて、土・日曜日に、新鮮な農産物を始め、区内の名品、交流都市の逸品を出店するマーケットを開催する。	40,000	令和2年度の開設から5年が経過したことを契機に、今後段階的に運営方法を見直ししていく。イケ・サンパークの指定管理者による経費抑制や創意工夫など民間のノウハウを活用することにより、区による負担を軽減する。	20,000	20,000
	ナイトライフ観光推進事業経費	観光課	池袋西口公園野外劇場を舞台にしたクラシックコンサート「Tokyo Music Evening Yube」を開催する。	59,648	より気軽に立ち寄り、ナイトライフ観光に寄与する企画(飲食を伴う公演等)を増やすなど、池袋西口公園野外劇場で行う事業の充実を図るとともに、クラシックコンサートを質と経費負担の抑制を両立させる内容に見直す。	42,900	16,748
	南長崎マンガランド事業	マンガ・アニメ・トキワ荘担当課長	トキワ荘のあったまち南長崎の回遊性向上を図るため以下の事業を実施する。 ①東長崎駅南口デジタルサイネージの設置・管理 ②トキワ荘ゆかりのマンガ家作品のモニュメントの設置・管理 ③マンガ文化の発信・交流スペースの運営	6,889	左記①について、より利便性の高い観光案内を強化するため、東長崎駅南口に設置しているデジタルサイネージは来街者の導線から離れ、利用者が少ないため撤去し、民間によるデジタル技術(AI)を活用したトキワ荘通りガイドアプリと連携した案内方式に転換する。 ②③は継続する。	5,057	1,832
	「グリーンとしま」再生プロジェクト事業経費	環境政策課	緑化推進のため、年2回のイベント実施による希望者への苗木の配布や、6歳までの子を対象に誕生記念樹を贈る。	4,897	苗木配布を目的とした単独のイベント実施から、集客が見込まれる既存イベントの場を活用した配布に移行するとともに、誕生記念樹の配布については、希望の有無があることを考慮し、配送から手渡し方式に移行した形で継続する。	722	4,175
	環境教育・啓発事業経費(「エコのわ」企画編集委託・印刷)	環境政策課	環境情報誌「エコのわ」を年2回発行し、区立小中学校全児童及び区有施設などに送付する。	1,604	「エコのわ」に加え、SNS等を活用した動画の配信など、多様な環境情報の発信を強化することとし、紙媒体である「エコのわ」の発行回数を2回から1回とする。	550	1,054
	民間事業者等による公衆喫煙所設置助成事業経費	環境保全課	路上喫煙・ポイ捨て及び受動喫煙を防止するため、区が公衆喫煙所の設置及び維持管理に要する費用を助成する。	16,000	路上喫煙・ポイ捨ての苦情が多いエリアにおいて、公民連携の手法により、新たに公衆喫煙所を設置し、維持管理を行う。民間による公衆喫煙所の設置助成については、これまでの実績を踏まえ、予算額を見直す。	8,000	8,000

区分	事業名	担当課	R6事業概要	R6対象経費	見直し内容	R7対象経費	見直し額
	路上喫煙・ポイ捨て防止事業経費 (としまシルバースターズによる清掃事業)	環境保全課	シルバー人材センターへの委託により池袋駅東口及び西口周辺地域において、土日祝日、火木の3時間、1班3名による6班体制で、路面ごみを回収・分別し、ポイ捨てをしないよう呼びかけて啓発する。	15,082	近年の猛暑の状況を鑑み、としまシルバースターズの活動は、これまで通年で行っていた日々の清掃活動から、池袋のイメージアップを含めた安全安心まちづくりに係る啓発PR等の活動に再構築する(令和7年度中に再構築)。	669	14,413
	路上喫煙・ポイ捨て防止パトロール事業経費	環境保全課	池袋駅他、駅周辺のポイ捨て禁止エリアでの喫煙者に注意指導を行う。	44,696	路上喫煙・ポイ捨て防止対策は、公民連携による公衆喫煙所の設置や、としまシルバースターズによる啓発PR活動(令和7年度中に再構築)により推進していくとともに、パトロールについては、実施日や巡回時間、エリアをより集中的に実施する方法に見直す。	35,316	9,380
	寝具洗濯乾燥事業経費	高齢者福祉課	70歳以上で一人暮らしのかた、70歳以上で同居者が65歳以上の高齢者のみ世帯のかた(ただし、対象者が要介護4以上であれば65歳以上でも可)へ寝具の洗濯、乾燥サービスを行う。	9,651	より支援が必要なかたへの支援の充実を目的とし、対象を「要介護3以上、年齢を65歳以上」に見直すとともに、ニーズの高い「乾燥サービス」の回数を年8回から12回に拡充するほか、一定の所得水準を満たすかたについては、自己負担を1割とする見直しを行う。	6,810	2,841
	紙おむつ等助成事業経費(現物支給・費用助成)	高齢者福祉課	65歳以上、介護保険所得段階が1～5段階(現物支給)、1～8段階(費用助成)の方で、紙おむつの必要なかたに対し、複数の型、サイズの中から選択し、毎月自宅に配送する。また、入院先でおむつの持ち込みができない場合は、おむつの購入費を助成する。	141,061	(現物支給) より支援が必要なかたへの支援の充実を目的とし、対象を「要支援1以上」から「要介護1以上」に見直すとともに、利用上限を月7,000円から月8,000円に拡充する。 (費用助成) 現物支給と同様に、利用上限を月7,000円から月8,000円に拡充する。	140,986	75
	理美容事業助成経費	高齢者福祉課	理美容店に向いて散髪を受けることが困難なかたに、理美容券を交付。理美容業者が自宅まで出張し、理美容サービスを行う。 (高齢者: 年12枚 障害者: 年6枚)	5,514	障害者の理美容券を高齢者の補助内容に合わせ、年6枚から12枚交付するとともに、高齢者への助成について実績を勘案した予算額へ見直す。	4,407	842
		障害福祉課		819		1,084	
	安心住まい提供事業経費	住宅・マンション課	取り壊しによる立ち退き等により、住宅の確保に緊急を要する高齢者及び障害者並びにひとり親世帯に対し、区が借り上げた民間アパートを所得に応じ低廉な家賃で提供する。	97,882	子育て世帯の転入促進や高齢者世帯の安心生活を両立させる「多世代近居・同居支援」の導入や、「住宅確保要配慮者専用住宅」を増やすためオーナーに対する空室保証等を拡充するとともに、長期空室となっている借上住宅の返還交渉を進める。	92,187	5,695
2 内部事務の効率性の視点による適正化(4事業)							115,298
	全庁における冊子のペーパーレス化	行政経営課	行政計画の計画書等の印刷をやめ、ペーパーレス化を推進する。	13,644	ペーパーレス化を推進し、行政計画等は電子データでの閲覧を原則とする。	5,608	8,036
	ICT推進事業経費	情報政策課	庁内電子機器・各システム等の運用保守や、端末・ネットワーク・サーバ機器等を管理する。	37,740	庁内コピー機のカラー使用の抑制、データセンター運用業務の集約、個人端末からの予約により代替可能な会議室前予約端末の撤去により、経費を抑制する。	0	37,740
	文書目録検索システム	総務課	区が作成した行政情報目録をホームページ上で検索できるシステムを維持管理する。	19,008	利用が少ない文書目録検索システムについては、検索可能なエクセルデータで閲覧する方法へ変更する。	18,964	44
	学校ICT環境整備・活用事業経費	学校支援担当課長	児童生徒1人1台整備しているタブレットの購入、通信料、通信環境を整備する。	119,105	タブレット端末の更新時期に合わせ、通信料の見直しにより経費を抑制する。	49,627	69,478

区分	事業名	担当課	R6事業概要	R6対象経費	見直し内容	R7対象経費	見直し額
3 事業内容の効果の視点による適正化(5事業)							16,967
	コールセンター運営経費	区民相談課	区の各種手続きや制度、施設案内等の問い合わせに対し、オペレーターが回答する(現行午前8時～午後7時土日も対応)。	102,160	平日・土日ともに、午後6時以降はコールセンターへの問合せ数が少ないことから、受付終了時間を1時間短縮し、午後6時とする。	101,225	935
	本庁舎総合案内業務	総務課	庁舎1階の総合案内に、各時間3～4名のスタッフ体制で、来庁者に案内・誘導する。	29,427	時間帯別の来庁者数とスタッフの配置状況を勘案し、朝の時間帯における配置人数を3名から2名とする。	28,821	606
	マンガ・アニメ等を活用した観光事業経費	マンガ・アニメ・トキワ荘担当課長	トキワ荘マンガミュージアムを中心とした地域一体の広報や、イベント等で集客促進を行う地域協議会へ活動費の補助を行う。	9,000	ミュージアムオープンから5年経過し、地域協議会の活動により、地域への集客やにぎわいが定着してきたことから、開館のPRなどオープン時に特に強化し増額した補助金を見直す。なお、周年行事の際は一定の増額を検討する。	5,000	4,000
	3R推進啓発事業経費	ごみ減量推進課	「資源回収・ごみ収集のお知らせ」(保存版)を毎年全戸配付する。	15,009	「保存版」の全戸配布を、毎年度の配布から、廃棄物処理手数料改定時の発行・配布に見直す。利用頻度の高い「簡易版」は、毎年度、全戸配布する。	10,407	4,602
	池袋繁華街カラス被害防止対策事業経費	豊島清掃事務所	池袋駅周辺繁華街における、事業系ごみについて、委託により早期の日曜を除く毎日、カラス被害のあった集積所の清掃を行い、週1回、事業者に出出方法改善指導を行う。	6,824	池袋繁華街でのカラスによるごみの散乱被害については、同じエリアで実施している土木管理課の道路清掃事業において適宜対応する。なお、排出指導については、豊島清掃事務所職員が行う。	0	6,824
4 事業の廃止・休止(4事業)							70,828
	東アジア文化都市交流事業経費	観光課	東アジア文化都市交流事業のレガシーとして、西安市や仁川広域市との文化による交流を継続して実施する。	8,195	東アジア文化都市2019の開催から5年が経過し、今後は、民間主体の交流など持続可能な実施方法に引き継いでいく。	0	8,195
	臨時保育所関係経費	保育課	平成26年度から待機児童対策としての臨時保育所(千早さくらそう保育園)を設置・運営する。	56,832	当園では、近年、在籍児が減少し、定員を大幅に下回る状況が続いている。近隣の認可保育施設においても定員に空きが生じている状況であることから、令和6年度末で閉園とする。	0	56,832
	池袋駅地区バリアフリー推進事業経費	都市計画課	バリアフリー基本構想に基づき、事業者及び障害者等で構成された協議会において池袋駅周辺の公共交通機関、道路、路外駐車場、公園、建築物等におけるバリアフリー化の検討を行う。	3,050	令和6年度にバリアフリーマップを作成する。今後は、池袋駅周辺の再開発等の動向を勘案し、事業化のタイミングや、国のバリアフリー基本構想の改定時期など、必要なタイミングで予算計上を行うこととし、令和7年度は休止とする。	0	3,050
	池袋駅周辺地域拠点まちづくり推進事業経費	都市再生担当課長	池袋駅周辺地域内におけるまちづくり協議会や再開発準備組合などのまちづくりの初期期支援を行う。	2,751	現時点において、令和7年度は、対象となる地域がないことから休止とする。	0	2,751
	合 計 (33事業)						333,529